

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2022年3月31日をもちまして、第64期上期（2021年10月1日から2022年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げ、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

西 尾 公 志

事業の概況

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、海外需要の回復を背景に経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰や変異株の流行、ウクライナ情勢の悪化等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

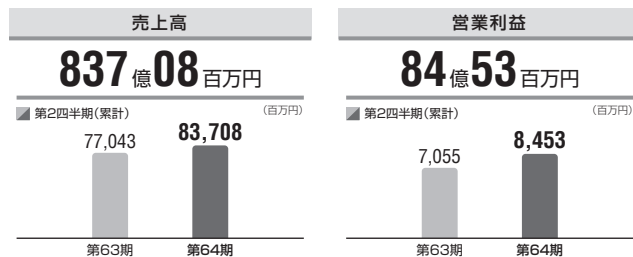
建設業界においては、各地の交通インフラの補修工事が底堅く推移した他、都市再開発工事や国土強靱化への取り組みが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティックス・イノベーションを推進し、一部の地域で社内の物流システムやオンラインレンタルの実証実験をスタートした他、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向けた木造モジュール事業では、社用設備として仮設構造物を4箇所に設置し、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響として、イベントの中止や延期が続いておりましたが、イベントの開催制限が緩和されつつあり、感染症対策を行った上での受注活動を進めております。

その結果、連結売上高は86,544百万円（前年同四半期比107.9%）、営業利益8,733百万円（同118.2%）、経常利益8,725百万円（同117.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,668百万円（同120.6%）となりました。また、EBITDAは26,095百万円（同108.8%）となりました。

レンタル関連事業



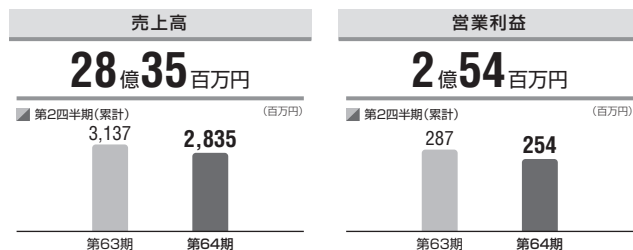
道路・土木関連分野では、高速道路のリフレッシュ工事等交通インフラの補修工事を中心に建設投資が底堅く進み、防災関連工事の受注に向けた営業活動にも注力しました。また、国土交通省や地方自治体発注工事を中心にICT対応機械の稼働も高まっております。

建築・設備関連分野では、各地の物流倉庫の新設工事や、都市再開発工事が活発になっている他、橋梁修繕や耐震工事の増加により、高所作業機械を中心に売上を伸ばしました。また、バイオマス発電所等の新設工事が各地で盛んになっており、堅調に売上を確保しました。

イベント分野では、ワクチン接種会場への備品レンタルが売上の下支えとなる他、イベントも回復基調にあり、学会やコンサート会場、スポーツ競技等において、テントや備品、4K中継車の受注に至り、売上を確保しました。また、体験型防災自主イベント「防災のチカラ」を開催し、災害時における当社の資材の活用法について実証実験やPRを行い、ノウハウの蓄積に努めました。

その結果、売上高は83,708百万円（前年同四半期比108.7%）、営業利益8,453百万円（同119.8%）となりました。

その他



海外製建機の販売や整備による売上を確保し、売上高は2,835百万円（前年同四半期比90.4%）、営業利益254百万円（同88.4%）となりました。

POINT

都市再開発工事が活発化、イベント分野も 回復基調にあり、増収増益

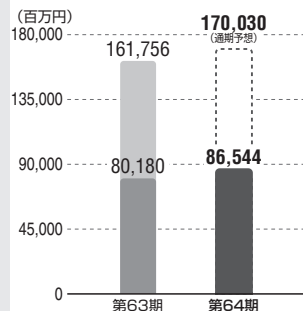
オリンピック・パラリンピックの閉幕以降、都等も増加しており、高所作業機械の稼働も順調に売上が下支えとなるなか、イベント需要も回復し

内においても建築関連現場が復調傾向になっている他、橋梁の修繕、耐震工事推移しました。一方、イベント分野ではワクチン接種会場への備品レンタルのつづりました。

売上高

865.44 億 百万円

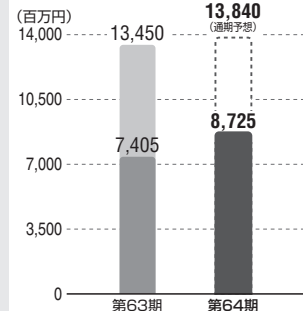
前年同四半期比 **7.9% 増** ↑



経常利益

87.25 億 百万円

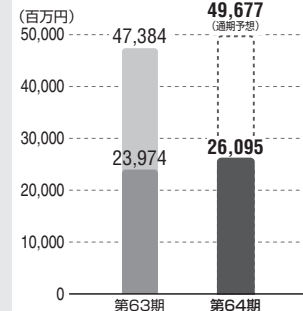
前年同四半期比 **17.8% 増** ↑



EBITDA

260.95 億 百万円

前年同四半期比 **8.8% 増** ↑

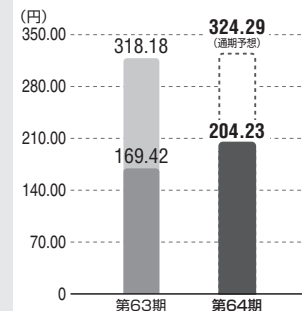


EBITDA=営業利益+償却費等(一時償却資産を含む)

1株当たり四半期(当期)純利益

204.23 円

前年同四半期比 **34.81 円 増** ↑



■第2四半期(累計) □通期

通期の見通し

売上高

1,700.30 億 百万円

前期比 **5.1% 増** ↑

経常利益

138.40 億 百万円

前期比 **2.9% 増** ↑

EBITDA

496.77 億 百万円

前期比 **4.8% 増** ↑

1株当たり当期純利益

324.29 円

前期比 **6.11 円 増** ↑

資源価格の高騰や変異株の流行等、不透明な状況下ではありますが、上期は取り組んでまいります。なお、通期の業績予想、期末配当予想(1株当たり

概ね当初計画どおりに推移しており、引き続き通期の業績予想の達成に向け配当金:98円)に変更はありません。

会社の概要 (2022年3月31日現在)

| | |
|--------|--------------|
| 社名 | 西尾レントオール株式会社 |
| 設立 | 1959年10月 |
| 資本金 | 81億円 |
| 従業員数 | 4,441名（連結） |
| 主な事業内容 | 総合レンタル業 |

株式の状況 (2022年3月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 51,335,700株 |
| 発行済株式の総数 | 28,391,464株 |
| 株主数 | 4,919名 |

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 10月1日～翌年9月30日 |
| 期末配当金 | 9月30日 |
| 受領株主確定日 | |
| 定時株主総会 | 毎年12月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料） |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所プライム市場 |
| 公 告 方 法 | 電子公告により行う 公告掲載URL https://www.nishio-rent.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 |

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本 社：大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11番17号
<https://www.nishio-rent.co.jp/>